

2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年4月12日

上場会社名 株式会社エスエルディー 上場取引所 東
コード番号 3223 URL https://www.sld-inc.com/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有村 譲
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有村 譲 (TEL) 03-6866-0245
定時株主総会開催予定日 2024年5月28日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年5月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	3,585	16.0	133	—	138	—	177	—
2023年2月期	3,090	—	△259	—	△188	—	△238	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	93.15	—	56.8	13.2	3.7
2023年2月期	△173.46	—	—	△16.1	△8.3

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 -百万円 2023年2月期 -百万円

(注) 2023年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、2024年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	1,048	385	36.7	△286.52
2023年2月期	1,045	240	22.9	△379.67

(参考) 自己資本 2024年2月期 384百万円 2023年2月期 239百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	14	0	△33	321
2023年2月期	△216	24	52	338

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 2025年2月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年2月期の業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	0.4	151	13.1	151	9.2	141	△20.5	69.84

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	1,560,864 株	2023年2月期	1,560,864 株
② 期末自己株式数	2024年2月期	129 株	2023年2月期	129 株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	1,560,735 株	2023年2月期	1,560,776 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料P. 4の「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に掛かる1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
(A種種類株式)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	—	—	32,000.00	32,000.00
2025年2月期(予想)	—	—	—	32,000.00	32,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2類相当から5類へ変更され行動制限の緩和が進み、人流の活性化、個人消費及び企業の設備投資の持ち直しがみられ、景気が緩やかに回復しております。

一方、ウクライナ情勢やイスラエル・パレスチナ情勢の深刻化、エネルギー価格の高止まりや物価の上昇などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。 外食産業におきましては、インバウンドによる外国人観光客の増加などにより人流の回復の動きが見られつつあるものの、継続する原材料価格の高騰や人手不足によるコスト増加などの影響により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、「To Entertain People ～より多くの人々を楽しませるために～」という企業理念のもと、「楽しみに溢れた豊かなライフスタイルをより多くの人々に提案する」という経営方針を掲げ、飲食サービスの健全な成長、コンテンツ企画サービスの拡大を実施してまいりました。

(飲食サービス)

飲食サービスにつきましては、すべての店舗においてお客様に安心して飲食を楽しめる空間を提供するために、更なる「CS(顧客満足度)と収益力の向上」を掲げ、集客改善に向けた設備投資などを実施しております。また、サービス向上のため従業員に対する教育施策やDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進、人材・店舗資産を有効活用するなど業務の効率化を図ることにより、人手不足の解消にも努力をしております。

当社店舗においては、複数の店舗ブランドを有し、出店立地、客層、トレンドに合わせた店舗運営に加えて、「食」×「コンテンツ」をテーマに掲げ、アニメ、音楽アーティスト、キャラクターなどの優良のコンテンツとのコラボレーションをしたメニューとコンテンツを楽しんでいただける空間を創出することで、お客様に新しい体験を提供することができました。さらに、季節毎にお客様のライフスタイルに合わせた商品を提供することにより、お客様満足度の向上を実現し、このような取組みを加速することにより、飲食サービスの業績は好調に推移いたしました。

これらの結果、当事業年度における当サービスの売上高は2,529百万円となりました。また、当事業年度末の直営店舗数につきましては、前事業年度末比5店舗減の30店舗となっております。

(コンテンツ企画サービス)

コンテンツ企画サービスにつきましては、アニメやゲーム、漫画、アイドル、音楽アーティスト等の優良コンテンツを活用した常設のコラボカフェの展開、他社が経営する飲食店舗において開店支援業務や運営業務を受託などいわゆる企業間取引(BtoB)のビジネスモデルであるプロデュース事業などの取組みを行っております。また、コンテンツ企画サービスは、他社店舗の開業支援業務及び運営業務の受託等、いわゆる企業間取引(BtoB)のビジネスモデルであるプロデュースと弊社専門店舗にて運営するコラボカフェを軸としております。

第2四半期より、当社が培ってきた企画力・空間プロデュース力を発揮することにより、屋内型テーマパークである東京ジョイポリス内の飲食スペース「Frame café」などの運営受託を締結し売上高の拡大を図ることができました。

これらの結果、当事業年度における当サービスの売上高は、1,055百万円となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は3,585百万円となりました。利益面につきましては、仕入価格の高騰があるものの使用材料の見直し、店舗における従業員シフト管理の徹底による人件費の適正化、業務改善による販売費及び一般管理費の削減を推進した結果、前年同期から大幅に改善し営業利益133百万円(前事業年度は営業損失259百万円)、経常利益138百万円(前事業年度は経常損失188百万円)となりました。また、退店の意思決定を行った直営店舗及び収益性が低下した店舗に係る減損損失10百万円を計上したものの、業績好調により繰延税金資産(将来の支払税金の減額)の回収可能性を見込み、法人税等調整額△54百万円(利益)を計上したことから、当期純利益177百万円(前事業年度は当期純損失238百万円)と大幅な増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して2百万円増加し、1,048百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して5百万円減少し、676百万円となりました。これは主に、売掛金が13百万円増加したものの、現金及び預金、1年内回収予定の差入保証金がそれぞれ17百万円、3百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して13百万円増加し、367百万円となりました。これは主に、退店の意思決定を行った直営店舗及び収益性が低下した店舗に係る固定資産の減損等に伴う有形固定資産8百万円減少、敷金及び保証金27百万円減少があったものの、繰延税金資産が49百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比較して142百万円減少し、662百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して88百万円減少し、586百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が87百万円増加したものの、短期借入金、未払費用がそれぞれ43百万円、49百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して53百万円減少し、75百万円となりました。これは主に、長期借入金44百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比較して145百万円増加し、385百万円となりました。これは主に、当期純利益177百万円の計上等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して17百万円減少し、321百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は14百万円となりました。これは主に、預り金の減少額48百万円、未払費用の減少額45百万円等を計上したものの、税引前当期純利益127百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は0百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出16百万円等を計上したものの、敷金及び保証金の回収による収入25百万円等を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は33百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出107百万円等を計上したことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率(%)	29.0	△21.0	36.9	22.9	36.7
時価ベースの自己資本比率(%)	92.8	63.8	69.8	96.3	138.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.6	—	9.6	—	12.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.1	—	1.1	—	9.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、各種規制緩和により個人消費や雇用情勢等に回復の兆しが見られ、景気は緩やかに持ち直してきているものの、エネルギー資源、原材料価格の高騰や円安による更なる物価上昇の影響は未だ続いております。

こうした状況下において、当社は、「To Entertain People～より多くの人々を楽しませるために～」という企業理念のもと、「音楽」、「アート」、「食」等をはじめとする様々なカルチャーコンテンツを企画・融合させ、「楽しみに溢れた豊かなライフスタイルをより多くの人々に提案する」ことを経営方針としております。

また、当社が、これまで積み上げてきたメニュー開発力や空間プロデュース及び店舗運営等のノウハウや実績を最大限に活用し、飲食サービス事業の売上高拡大に加え、コラボカフェを実施する店舗の拡大や他社店舗の運営受託等のプロデュース事業を強化することにより、消費者が求めるニーズを効果的に取り込んでまいります。加えて、この数年進めております経営合理化施策により、一層の営業利益の改善を達成する予定でございます。

これらの状況を踏まえ、2025年2月期の業績につきましては、売上高3,600百万円、営業利益151百万円、経常利益151百万円の増収増益を見込んでおります。また、当期純利益については、当期に繰延税金資産を計上したことにより141百万円と減益を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上と、経営体質強化のために必要な内部留保の確保を総合的に勘案した上で、株主の皆様に適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当事業年度につきましては、当期純利益を計上いたしましたが、利益剰余金の状況を勘案し、誠に遺憾ではございますが、普通株式に係る配当を無配とさせていただきます。早期の復配を目指し、全社員一同業績の改善に一層努める所存です。

なお、種類株式(A種種類株式)につきましては、発行時に定められた種類株式発行要領に基づき、所定の金額の配当を実施いたします。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出需要の低迷により、前事業年度までに重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在してございました。

このような状況を解消するために、当社は、事業の収益改善と資金繰りの安定化を目的として以下の通りに改善策を実施してまいりました。

事業面においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により2020年3月以降売上高が急激に減少してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へ移行したことによって、社会全体でアフターコロナに向けた動きが加速され、来店客数が大きく増加しました。また、当社の強みである集客効果が見込めるコラボイベントを常設店舗に限らず一部の飲食店舗にも拡大するなど、様々な施策を実施してまいり売上高の拡大を図ってまいりました。費用面においては、原材料費や人件費が高騰を続ける中、使用材料の見直しや、店舗における従業員シフト管理の徹底による人件費の適正化など、継続的なコスト削減を行ってまいりました。その結果、当事業年度の経営成績は、営業利益133百万円、経常利益138百万円となりました。

資金面においても、当社の親会社である株式会社DDグループを借入先とする親子ローン等を中心とした資金調達を推進し手元流動性を確保することで、当面の運転資金は十分に確保できる状況であります。

以上の結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消したものと判断してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	338,695	321,031
売掛金	261,088	274,196
原材料及び貯蔵品	23,392	18,841
前払費用	27,629	26,417
未収入金	3,849	4,615
1年内回収予定の差入保証金	16,189	12,850
その他	10,776	18,243
流動資産合計	681,621	676,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	409,204	375,700
減価償却累計額	△353,789	△330,504
建物(純額)	55,415	45,196
機械及び装置	9,000	9,000
減価償却累計額	△8,999	△8,999
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	159,202	126,551
減価償却累計額	△154,801	△118,759
工具、器具及び備品(純額)	4,400	7,791
建設仮勘定	1,540	—
有形固定資産合計	61,355	52,987
無形固定資産		
ソフトウェア	1,248	523
その他	21	21
無形固定資産合計	1,270	545
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500	1,500
長期前払費用	2,131	3,177
繰延税金資産	—	49,414
敷金及び保証金	286,946	259,200
その他	210	210
投資その他の資産合計	290,788	313,503
固定資産合計	353,414	367,036
繰延資産		
株式交付費	10,645	5,091
繰延資産合計	10,645	5,091
資産合計	1,045,681	1,048,323

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,593	87,192
短期借入金	63,570	19,655
1年内返済予定の長期借入金	76,223	163,500
未払金	95,864	80,620
未払費用	181,126	132,000
前受収益	2,110	2,183
未払法人税等	5,490	5,218
預り金	67,420	19,235
未払消費税等	74,415	69,940
資産除去債務	14,055	2,599
その他	4,607	4,518
流動負債合計	675,478	586,664
固定負債		
長期借入金	44,880	—
資産除去債務	79,551	73,951
繰延税金負債	5,331	—
その他	—	1,884
固定負債合計	129,762	75,835
負債合計	805,241	662,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,876	48,876
資本剰余金		
資本準備金	156,752	156,752
その他資本剰余金	259,056	227,056
資本剰余金合計	415,808	383,808
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△225,077	△47,692
利益剰余金合計	△225,077	△47,692
自己株式	△168	△168
株主資本合計	239,439	384,823
新株予約権	1,000	1,000
純資産合計	240,439	385,824
負債純資産合計	1,045,681	1,048,323

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	3,090,422	3,585,627
売上原価	705,353	716,786
売上総利益	2,385,069	2,868,840
販売費及び一般管理費	2,644,683	2,735,272
営業利益又は営業損失(△)	△259,613	133,568
営業外収益		
受取利息	5	4
受取保険金	709	—
固定資産売却益	240	473
受取保証料	21,588	12,150
受取賃貸料	14,619	—
助成金収入	56,808	200
その他	1,017	1,398
営業外収益合計	94,988	14,226
営業外費用		
支払利息	826	1,612
支払手数料	1,043	—
株式交付費償却	5,554	5,554
賃借料原価	14,472	—
その他	1,832	2,355
営業外費用合計	23,728	9,523
経常利益又は経常損失(△)	△188,354	138,271
特別損失		
減損損失	46,672	10,414
特別損失合計	46,672	10,414
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△235,026	127,856
法人税、住民税及び事業税	5,490	5,218
法人税等調整額	△1,792	△54,746
法人税等合計	3,698	△49,527
当期純利益又は当期純損失(△)	△238,724	177,384

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 飲食売上原価					
材料費		663,080	94.0	685,463	95.6
2. 商品売上原価		42,272	6.0	31,323	4.4
売上原価合計		705,353	100.0	716,786	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	48,876	156,752	259,056	415,808	13,734	13,734	△139	478,280	2,771	481,051
当期変動額										
剰余金の配当					△87	△87		△87		△87
当期純利益					△238,724	△238,724		△238,724		△238,724
自己株式の取得							△29	△29		△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△1,771	△1,771
当期変動額合計	—	—	—	—	△238,812	△238,812	△29	△238,841	△1,771	△240,612
当期末残高	48,876	156,752	259,056	415,808	△225,077	△225,077	△168	239,439	1,000	240,439

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	48,876	156,752	259,056	415,808	△225,077	△225,077	△168	239,439	1,000	240,439
当期変動額										
剰余金の配当			△32,000	△32,000				△32,000		△32,000
当期純利益					177,384	177,384		177,384		177,384
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										—
当期変動額合計	—	—	△32,000	△32,000	177,384	177,384	—	145,384	—	145,384
当期末残高	48,876	156,752	227,056	383,808	△47,692	△47,692	△168	384,823	1,000	385,824

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△235,026	127,856
減価償却費	16,913	14,854
減損損失	46,672	10,414
助成金収入	△56,808	△200
固定資産除却損	11	1,041
固定資産売却益	△240	△473
受取利息及び受取配当金	△5	△4
支払利息	826	1,612
受取保険金	△709	△20
売上債権の増減額(△は増加)	△101,101	△13,108
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,440	4,550
仕入債務の増減額(△は減少)	35,998	△3,400
未払金の増減額(△は減少)	△22,139	△19,282
未払費用の増減額(△は減少)	△62,459	△45,728
預り金の増減額(△は減少)	△60,960	△48,185
未払消費税等の増減額(△は減少)	62,285	△4,475
その他	△4,843	△3,790
小計	△387,028	21,661
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	△1,649	△1,415
法人税等の支払額	△5,317	△5,490
助成金の受取額	177,213	200
保険金の受取額	709	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	△216,067	14,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,780	△16,870
有形固定資産の売却による収入	176	—
長期前払費用の取得による支出	△2,451	△2,563
資産除去債務の履行による支出	△17,434	△5,424
敷金及び保証金の回収による収入	60,071	25,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,580	874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	63,570	22,650
短期借入金の返済による支出	—	△67,160
長期借入れによる収入	3,570	150,000
長期借入金の返済による支出	△7,140	△107,008
割賦債務の返済による支出	△5,775	—
自己株式の取得による支出	△29	—
新株予約権の買入消却による支出	△1,771	—
配当金の支払額	△87	△32,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,336	△33,518
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△139,149	△17,663
現金及び現金同等物の期首残高	477,845	338,695
現金及び現金同等物の期末残高	338,695	321,031

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 3年～10年

また、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は3年間で定額法により償却しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

飲食サービス等は、店舗において来店する顧客からの注文に基づくサービスの提供による収益であります。当該サービスの提供による収益は、顧客へ料理等を提供し、その対価を受領した時点で履行義務が充足されることから、当該時点において収益を認識しております。

コンテンツ企画サービスの一部であるプロデュースは、顧客との受託業務契約に基づいて、店舗の運営業務を提供する履行義務を負っております。当該受託業務契約は、一定期間の履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足度に応じて収益を認識しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

1. 財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
有形固定資産	61,355	52,987
無形固定資産	1,270	545
減損損失	46,672	10,414

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は店舗ごとに資産のグルーピングを行っており、減損の兆候があると認められる場合には、各店舗の将来キャッシュ・フローを見積もり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回る場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

資源価格や原材料の仕入価格の高騰、人件費の上昇等により、前事業年度及び当事業年度の営業損益がマイナスとなっている店舗に減損の兆候が認められました。減損の兆候が認められた店舗のうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回った店舗については、減損損失の認識は不要と判断しております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積り基礎となる事業計画における主要な仮定は、既存店売上高をベースとし、様々な営業施策を加味した売上高、並びに各種施策を実施した材料費、人件費及び経費であります。また、当社は様々な形態の店舗運営を行っていることから、店舗毎に戦略をたて売上高見通しを作成しております。長期間に亘ったコロナの影響も収束する傾向にあり、事業環境は改善する方向にあります。今後は、コラボカフェ、運営受託(プロデュース)の強化による顧客ニーズに応じた店舗運営や、コスト面では材料費率の低減などコスト抑制を引き続き実施する前提で、将来のキャッシュ・フローの見通しを実施しております。事業計画の見直しが必要となり、割引前将来キャッシュ・フローの見積額が資産の帳簿価額を下回った場合には、減損損失の認識が必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
飲食サービス	2,243,252	2,529,816
コンテンツ企画サービス	847,169	1,055,810
顧客との契約から生じる収益	3,090,422	3,585,627
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	3,090,422	3,585,627

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書上の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高
株式会社ポケモン	389,060

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	△379円67銭	△286円52銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△173円46銭	93円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益又 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△238,724	177,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	32,000	32,000
(うち優先配当額(千円))	(32,000)	(32,000)
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)	△270,724	145,384
普通株式の期中平均株式数(株)	1,560,776	1,560,735
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年6月29日取締役会 議の第4回新株予約権 新株予約権の数 11個 普通株式 1,100株 種類株式 A種類株式 1,000株	2015年6月29日取締役会 議の第4回新株予約権 新株予約権の数 11個 普通株式 1,100株 種類株式 A種類株式 1,000株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	240,439	385,824
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	833,000	833,000
(うち新株予約権(千円))	(1,000)	(1,000)
(うちA種類株式の払込金額(千円))	(800,000)	(800,000)
(うち優先配当額(千円))	(32,000)	(32,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△592,560	△447,176
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1,560,735	1,560,735

(重要な後発事象)

該当事項はありません。